

平成28年度単位費用（案）一覧

1 道府県分

(1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成28年度 単位費用 (A)	平成27年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100		
一	警察費	警察職員数	8,403,000	8,482,000	-79,000	-0.9	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	146,000	151,000	-5,000	-3.3	
		道路の延長	1,972,000	1,931,000	41,000	2.1	
		河川の延長	175,000	168,000	7,000	4.2	
	2 河川費	河川の延長	175,000	168,000	7,000	4.2	
		3 港湾費	港係留施設の延長	28,100	27,800	300	1.1
			湾外郭施設の延長	6,300	6,210	90	1.4
		漁係留施設の延長	漁係留施設の延長	10,700	10,800	-100	-0.9
港外郭施設の延長	6,040		6,000	40	0.7		
4 その他の土木費	人口	1,420	1,430	-10	-0.7		
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,210,000	6,223,000	-13,000	-0.2	
	2 中学校費	教職員数	6,253,000	6,265,000	-12,000	-0.2	
	3 高等学校費	教職員数	6,599,000	6,665,000	-66,000	-1.0	
		生徒数	56,600	58,900	-2,300	-3.9	
	4 特別支援学校費	教職員数	6,102,000	6,118,000	-16,000	-0.3	
		学級数	2,074,000	2,098,000	-24,000	-1.1	
	5 その他の教育費	人口	2,110	1,930	180	9.3	
	公立大学等学生数	212,000	214,000	-2,000	-0.9		
	私立学校等生徒数	282,700	279,500	3,200	1.1		
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	9,310	9,250	60	0.6	
	2 社会福祉費	人口	14,100	13,500	600	4.4	
	3 衛生費	人口	14,800	14,900	-100	-0.7	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	53,500	53,100	400	0.8	
		75歳以上人口	103,000	103,000	0	0.0	
5 労働費	人口	461	480	-19	-4.0		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	113,000	110,000	3,000	2.7	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	5,000	4,780	220	4.6	
		公有林野の面積	15,200	15,200	0	0.0	
	3 水産行政費	水産業者数	335,000	311,000	24,000	7.7	
4 商工行政費	人口	2,010	2,080	-70	-3.4		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	6,020	6,060	-40	-0.7	
	2 恩給費	恩給受給権者数	1,079,000	1,103,000	-24,000	-2.2	
	3 地域振興費	人口	636	625	11	1.8	
七	地域経済・雇用対策費	人口	790	1,530	-740	-48.4	
八	地域の元気創造事業費	人口	950	950	0	0.0	
九	人口減少等特別対策事業費	人口	1,700	1,700	0	0.0	
十	公債費	「公債費の内訳」参照					

(2) 包括算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成28年度 単位費用 (A)	平成27年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人口	10,390	11,220	-830	-7.4
	面積	1,234,000	1,269,000	-35,000	-2.8

2 市町村分

(1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成28年度 単位費用 (A)	平成27年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	人 口	11,300	11,300	0	0.0
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	75,200	76,600	-1,400	-1.8
		道路の延長	193,000	190,000	3,000	1.6
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	26,600	26,500	100	0.4
		湾 外郭施設の延長	6,300	6,210	90	1.4
		漁 係留施設の延長	10,700	10,900	-200	-1.8
		港 外郭施設の延長	4,400	4,380	20	0.5
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	957	942	15	1.6
	4 公 園 費	人 口	531	533	-2	-0.4
		都市公園の面積	36,300	36,300	0	0.0
	5 下 水 道 費	人 口	94	94	0	0.0
6 その他の土木費	人 口	1,680	1,720	-40	-2.3	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	43,100	43,900	-800	-1.8
		学 級 数	828,000	820,000	8,000	1.0
		学 校 数	9,181,000	9,228,000	-47,000	-0.5
	2 中 学 校 費	生 徒 数	40,400	41,300	-900	-2.2
		学 級 数	1,010,000	1,008,000	2,000	0.2
		学 校 数	8,778,000	9,126,000	-348,000	-3.8
	3 高等学校費	教 職 員 数	6,668,000	6,780,000	-112,000	-1.7
		生 徒 数	70,300	73,100	-2,800	-3.8
	4 その他の教育費	人 口	5,090	5,060	30	0.6
		幼稚園等の小学校就学前子どもの数	360,000	366,000	-6,000	-1.6
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	9,520	9,520	0	0.0
	2 社会福祉費	人 口	21,100	20,500	600	2.9
	3 保健衛生費	人 口	7,820	7,900	-80	-1.0
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	70,900	70,200	700	1.0
		75歳以上人口	90,600	90,300	300	0.3
5 清 掃 費	人 口	5,070	5,070	0	0.0	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	81,500	79,600	1,900	2.4
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	269,000	250,000	19,000	7.6
	3 商工行政費	人 口	1,280	1,320	-40	-3.0
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,530	4,540	-10	-0.2
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,190	1,210	-20	-1.7
		世 帯 数	2,160	2,020	140	6.9
	3 地域振興費	人 口	1,910	1,830	80	4.4
面 積		1,043,000	1,043,000	0	0.0	
七	地域経済・雇用対策費	人 口	740	1,410	-670	-47.5
八	地域の元気創造事業費	人 口	2,530	2,530	0	0.0
九	人口減少等特別対策事業費	人 口	3,400	3,400	0	0.0
十	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成28年度 単位費用 (A)	平成27年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	19,080	20,180	-1,100	-5.5
	面 積	2,437,000	2,467,000	-30,000	-1.2

(参考) 公債費の内訳

1 道府県分

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 単 位 費 用 (A)	平成27年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	55	55	0	0.0
3 地方税減収補填債償還費	24	24	0	0.0	
4 臨時財政特例債償還費	31	33	-2	-6.1	
5 財源対策債償還費	22	22	0	0.0	
6 減税補填債償還費	63	64	-1	-1.6	
7 臨時税収補填債償還費	19	19	0	0.0	
8 臨時財政対策債償還費	64	65	-1	-1.5	
9 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0	
10 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
11 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
12 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
13 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
14 被災者生活再建債償還費	800	800	0	0.0	
15 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	

2 市町村分

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 単 位 費 用 (A)	平成27年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0	
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	54	54	0	0.0
4 地方税減収補填債償還費	24	24	0	0.0	
5 臨時財政特例債償還費	31	33	-2	-6.1	
6 財源対策債償還費	22	21	1	4.8	
7 減税補填債償還費	64	34	30	88.2	
8 臨時税収補填債償還費	53	53	0	0.0	
9 臨時財政対策債償還費	64	65	-1	-1.5	
10 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0	
11 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
12 過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0	
13 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
14 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
15 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
16 合併特例債償還費	700	700	0	0.0	
17 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	